

ギニア月報(2021年9月)

主な出来事

【内政】

- 5日、ギニア国軍の一部兵士が武装蜂起し、コンデ大統領を拘束した上で、現行憲法の停止及び新たな憲法の制定、政府の解散、ドゥンブヤ大佐を長とする「国民結集発展委員会(CNRD)」の設立を宣言。
- 16日、ギニア保健当局は、ゲケドゥ県で発生したマールブルグウイルス病の終息を宣言。
- 27日、CNRDは、国営放送で「移行憲章」の全文を公表。

【外政】

- 8日、ドゥンブヤ大佐は、当地中、露、土、仏、米、シエラレオネ大使と面会し、対外的な国際約束を守り、全てのパートナーとの協力関係を維持するとともに、コンデ大統領の身体的な安全と尊厳を尊重する旨約束。また、外交団に対し、当地における活動を継続するよう促した。
- 10日、当地米大使館は、コンデ大統領の安全と早期の解放及びギニアが民主主義を回復と法の支配の尊重を要求。
- 17日、ドゥンブヤ大佐は、ECOWAS 代表団と会談し、憲法秩序の早期回復及びコンデ大統領の解放に関し協議した模様。
- 27日、当地米、仏大使館及び EU 代表部は、2009年9月28日の虐殺及び性暴力の被害者に対し哀悼の意を示し、犠牲者の正義と政治暴力に対する法の執行を求める共同コミュニケを発出。

【経済(経済協力含む)】

- 20日、COVAX 経由で供与された新型コロナウイルス中国製ワクチン「シノバック」9万6,000回分がギニアに到着。
- 24日、COVAX 経由で米から供与された新型コロナウイルス Johnson & Johnson 社製ワクチン33万6,000回分がギニアに到着。
- 28日、ドゥンブヤ大佐は、ガソリン価格を1リットル11,000GNF から10,000GNF に下げる旨発表。

1 内政

- ・ 2日、国民議会において2021年の修正予算案が採択された。修正予算案によると、3兆5,350億 GNF の赤字が見込まれ、その結果、経済成長率5.2%、平均インフレ率10.9%、税負担率14.11%と予想されている。
- ・ 5日、ギニア国軍の一部兵士が武装蜂起し、コンデ大統領を拘束した上で、現行憲法の停止及び新たな憲法の制定、政府の解散、ドゥンブヤ大佐を長とする「国民結集発展委員会(CNRD)」の設立を宣言した。

- ・ 6日、ドゥンブヤ大佐は、人民宮殿に元閣僚を召集し、演説を行った。演説内で同大佐は、新しい政府が樹立されるまで各省の次官が大臣の役割を担い、暫定政府 (gouvernement de transition) の大枠を協議したのちに、国家連合政府 (gouvernement d' union nationale) を設置、また鉱山開発に関する協定を尊重し、海外からの投資増加に取り組む旨等述べた。
- ・ 7日、ドゥンブヤ大佐は国軍(陸、海、空)関係者と面会し、国軍は、CNRDへの全面支持を表明した。
- ・ 7日、79名の政治犯がコナクリ中央収容所から釈放された。なお、その多くが護憲国民戦線(FNDC)の党员であった模様。
- ・ 7日、与党RTGは、政変に関し、RTG及びその支持者はコンデ大統領の心身の健康を保障し、迅速かつ無条件の解放を求める旨発表した。
- ・ 8日、CNRD は、新型コロナウイルス流行防止のための衛生措置を発表。22時から翌日4時までの夜間外出禁止令、マスク着用義務及び50名以上の式典禁止等、概ね以前からの衛生措置を踏襲。
- ・ 8日、CNRD は、治安・市民保護省が担当していたギニア入国のための査証の発効権限を外務・在外自国民省に移行した。
- ・ 14日、CNRD は、政治・社会関係者との国民協議を実施し、約100名の政党や連合代表が集結した。ドゥンブヤ大佐は、国の発展に寄与するのであれば、全ての人の提案や意見を考慮し、例外なく協力していく旨約束した。
- ・ 16日、ギニア保健当局は、ゲケドゥ県で発生したマールブルグウイルス病の終息を宣言した。
- ・ 16日、CNRD は、CNRD が国の中心的な決定機関であり、ドゥンブヤ大佐を共和国大統領・国家元首とする旨発表した。
- ・ 20日、ドゥンブヤ大佐他は、野党 FNDC 代表他とギニアの社会・政治状況及び移行のための協力関係の必要性に関し、意見交換を行った。
- ・ 23日、CNRD は、新型コロナウイルス流行防止のための新たな措置を発表した。前回からの主な変更点は、夜間外出禁止令が0時から翌日4時までに緩和された点。
- ・ 27日、CNRD は、国営放送上で「移行憲章」の全文を読み上げ公表した。

2 外交

- ・ 6日、ロシア外務省は、5日の一部国軍の反乱及びコンデ大統領の拘束を受けて、コンデ大統領の解放を求めるとともに、武力を行使した違憲的な政権奪取の試みを批判する旨発表した。
- ・ 6日、中国外務省報道官は、武力によるいかなる権力掌握の試みを批判するとし、コンデ大統領の即時解放と国の当事者間の対話を求めた。
- ・ 6日、ドゥンブヤ大佐は、ウワタラ・コートジボワール大統領と電話会談を行い、同大統領のコンデ大統領の早期解放の求めに対し、近いうちに解放もありうる旨答えた。
- ・ 8日、ドゥンブヤ大佐は、ラズモフスキー当地露大使と面会し、コンデ大統領の様態や二国間の協力関係に関し、意見交換を行った模様。

- ・ 8日、ECOWASは、ギニア国軍の一部兵士による武装蜂起及びコンデ大統領の拘束を非難し、憲法に基づく秩序が回復されるまでギニアのECOWAS参加権を失効する旨発表。また、コンデ大統領の心身の健康を保障した上で、早期の解放を求めた。
- ・ 8日、ドゥンブヤ大佐は、当地中、露、土、仏、米、シエラレオネ大使と面会し、対外的な国際約束を守り、全てのパートナーとの協力関係を維持するとともに、コンデ大統領の身体的な安全と尊厳を尊重する旨約束した。また、外交団に対し、当地における活動を継続するよう促した。
- ・ 10日、当地米大使館は、8日に発表されたECOWASのクーデターに対する非難を支持し、コンデ大統領の安全と早期の解放を求めた。また、ギニアが民主主義を回復し、法の支配を尊重するよう要求した。
- ・ 13日、アナディフ国連西アフリカ・サヘル事務所(UNOWAS)代表は、国連事務総長代理として当地を訪問し、ドゥンブヤ大佐、コンデ大統領、与党 RTG 党员、トゥーレ野党 UFP 党首及びディアロ野党 UFDG 党首と面会した。
- ・ 15日、CNRD は国民協議の一環として、当地外交団を招集し、意見交換を行った。
- ・ 17日、ドゥンブヤ大佐は、当地訪問中の ECOWAS 代表団(アクフォ＝アド・ガーナ大統領及びウワタラ・コートジボワール大統領他)と会談し、憲法秩序の早期回復及びコンデ大統領の解放に関し協議した模様。尚、両大統領は、ドゥンブヤ大佐との会談後、コンデ大統領とも面会した。
- ・ 22日、CNRD の決定により、5日から閉鎖されていたギニア＝マリ間の国境が再開し、両国をまたぐ交通が再開された。
- ・ 27日、当地米、仏大使館及び EU 代表部は、2009年9月28日の虐殺及び性暴力の被害者に対し哀悼の意を示し、犠牲者の正義と政治暴力に対する法の執行を求める共同コミュニケを発売した。
- ・ 28日、2020年9月から閉鎖されていたギニア＝ギニアビサウ間の国境が再開された。
- ・ 29日、2020年10月から閉鎖されていたギニア＝セネガル間の国境が再開された。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 1日、ギニア政府は、森林破壊や木材の乱伐を止めるため、プロパンガスの値段を約半額に下げる旨発表した。
- ・ 1日、カムサールに住む女性たちは、電力不足に抗議するデモを実施。
- ・ 20日、COVAX 経由で供与された新型コロナウイルス中国製ワクチン「シノバック」9万6,000回分がギニアに到着した。
- ・ 22日、中国系ボーキサイト採掘企業 CHALCO ギニアは、ボファ県に対し、住民の電力不足を解消するため、512KW の発電機を供与した。
- ・ 24日、COVAX 経由で米から供与された新型コロナウイルス Johnson & Johnson 社製ワクチン3万6,000回分がギニアに到着した。
- ・ 28日、ドゥンブヤ大佐は、ガソリン価格を1リットル11,000GNF から10,000GNF に下げる旨発表した。